

<創立10周年記念特集・第1部>…その4

転換期農業の指針たれ!!

全国農業協同組合連合会顧問
「農業と科学」編集委員

黒 川 計

創始者野口遵氏の業績

チッソ旭肥料株式会社が「農業と科学」の発刊を始めから満10年になるという。この種の月刊誌で10年間もつづいたことは大変な努力である。しかもこの種雑誌は兎角、会社の宣伝のためだけにおち入り易いが、読者のニーズを考えて、部外者による編集会議を持っており、その時の農業や研究の動きに応じて、課題を選び、また執筆者についても、それぞれの最も適した人々を討議して選んでいることは、特筆されるべきことと思う。

更に会社自体はその親会社の時代から次々と新しいユニークな肥料を開発し、これを各種作物につき合理的な施用法を各種試験場や現地で関係の技術者の協力を得ながら開発普及している。

古くは、70年前にさかのばれば、日本窒素肥料(株)の創始者である野口遵氏は1908年(明治41年)に当時まだ欧州でも肥料として製造を初めたばかりの石灰窒素の製造特許を買収して、1910年の初めから製造に着手し、日本で初めて窒素質化学肥料の製造に手をつけたのである。大正末期までの石灰窒素は9割位も硫酸に変生して販売されたが、空中窒素から直接アンモニアを合成し硫酸を製造する方法についても、他の会社にさきがけて1921年(大正10年)にイタリーのガザレー法の特許を買収し、大正12年に日本で初めて延岡にアンモニア合成工場を設立し製造を始めた。特許を買収した時のガザレー法は、極めて小さい実験で、海のものとも、山のものともわからない時であったという。

磷酸安カリの元体の磷酸安にしても、敗戦直後1946年(昭和21年)北鮮の朝鮮窒素肥料(株)興南工場で、捕われの身となっていた宗像英二氏が、日本の農業に合った新しい化成肥料を思いたち、帰国後、未だ肥料の配給統制のため化成肥料の製造は禁止されていた昭和25年に、他に先がけて製造販売を認められ、戦後の新肥料として販売されるにいたった。

磷酸安カリは、それまでであったアンモニア系の硫加磷酸とか、磷酸安と異り、窒素の半分位が硝酸態であったため、この適応作物が異り、これをより効率的に使用し

てもらうためには、その試験と指導を必要とするものであった。

更に昭和39年には独自の製造法を開発してCDUの生産販売を初めることになった。CDUは緩効性と遅効性を兼ね備えたもので、一部微生物により、一部加水分解により無機化するもので、その無機化は安定的である。一部の緩効性肥料のように、ちょっとした条件の変化により、一挙に無機化し、作物に対し、障害を与えるようなことはない肥料である。

しかし、この種緩効性肥料は今までの化学肥料には無かっただけに、その適切な使用方法については、多数の作物の特性に応じての試験が行われた。而して、この種の肥料は、適正な施用法を身につければ効果的であるとともに、能率的でもある。それだけに、多数の試験の結果と、これを使用した場合の体験が極めて大切である。昭和51年にはまたコーティング肥料の製造法を開発し販売している。この肥料はコーティングの方法により、緩効性を調整する仕組みになっており。各種段階のものを造ることができる。

これら肥料については、たゞ単にメーカーが製造するだけでなく、その施用法についても研究し、合理的施用法を確立し、更にその方法を普及することも製造業者の責任になっている。

月刊「農業と科学」の使命と責任 転換期農業の指針たれ!

この意味から、「農業と科学」は、今後とも継続していかねばならないことになっている。更に私達は、現在日本農業は50万 ha の水稲を他の作物に転換しなければならぬ重大な転換期にある。更に一説によれば、転換面積は50万 ha から100万 ha に拡大されるとも云われている。

日本の水田の3分の1が、水稲以外の作物に転換することは明治以降最大の農業上の重大問題である。あらゆる広報機関がこの問題と取組んでいるが、本誌もその専門の立場から、広報の仕事を分担してもらいたいと思っている。